

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		／	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込							
		有効な電子証明書の件数 (参考資料として各年度末の件数を記載)									活動実績	件	29,012	34,265	42,199	-	-
											当初見込み	件	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		／	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込							
		電子認証システムの稼働率									活動実績	%	100	100	100	-	-
											当初見込み	%	99.9	100	100	100	100
単位当たりコスト		算出根拠		／	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込								
		X(年度ごとの執行額)／Y(年度ごとのシステム運用時間)							単位当たりコスト	千円	31	31	41	-			
									計算式	X／Y	274百万円／8,760時間	274百万円／8,760時間	361百万円／8,760時間	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	国民の財産や身分関係の保護(Ⅲ-10)														
		施策	登記事務の適正円滑な処理(Ⅲ-10-(1))														
		測定指標	定量的指標		／	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度						
			-		実績値	-	-	-	-	-	-						
					目標値	-	-	-	-	-	-						
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係															
	-																
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項 (KPI第一階層)	分野:	-	-												
			KPI (第一階層)		／	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度						
			-		成果実績	-	-	-	-	-	-						
					目標値	-	-	-	-	-	-						
					達成度	%	-	-	-	-	-						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係																	

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	電子証明書は、国・地方公共団体等へのオンライン申請及び電子商取引において、電子政府における公的な法人認証基盤として利用されるものであり、国民のニーズが高く、国費を投入して実施しなければならない事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の制度である商業・法人登記制度に基づくものであり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	政策評価上、登記事務の適正円滑な処理をする手段として、なくてはならない事業と位置付けられている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	原則として、一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定している。また、随意契約については、複数年契約を前提としているものや少額随契であり、特段の問題はないものと考えている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	電子証明書の発行に要する経費は登記手数料として納付され、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	調達に当たっては、原則として、一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めており、単位当たりのコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の実施のために真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	令和元年度の実績は、目標値である前年度成果実績を上回っていることから、事業の目的に即した成果目標を達成しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっているといえる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	電子的な申請及び取引の推進に必要・不可欠な電子政府における公的な法人認証基盤として必要な稼働率を維持しているといえる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	発行された電子証明書は、国・地方公共団体等へのオンライン申請及び電子商取引において、電子政府における公的な法人認証基盤として利用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
			-	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業の目的」及び「事業概要」に示すとおり、国が実施すべき重要な事業であるところ、国民のニーズ、予算の使途等を的確に把握した上で、受益者負担の妥当性を意識しつつ、その実施に当たっては、従来からの契約内容・方式を見直すなどして、適正に実施している。		
	改善の方向性	本事業については、毎年度、成果目標を達成しているとともに、活動実績も当初見込みを上回っているところ、引き続き、成果目標の達成、活動実績の維持・向上を図っていくこととし、予算要求及び予算執行に当たっては、引き続き、市場の動向、類似事案を含めた過去の調達実績等を踏まえ、その適切性、透明性、効率性等の観点から、より一層の経費節減を図っていくこととする。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0024	平成23年度	0022	平成24年度	0024	平成25年度	0054
平成26年度	0044	平成27年度	0043	平成28年度	0042	平成29年度	0042
平成30年度	0042						
平成31年度	法務省（0043）						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

法務省
361百万円

・電子認証システムの維持管理に必要な経費

本省から予算配分

A 東京法務局
5百万円

・電子認証登記所の運営に必要な経費

【随意契約(その他)等】

B エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
ほか
5百万円

・電子認証センター専用アクセス回線使用料等

【随意契約(その他)等】

C 株式会社日立製作所ほか
356百万円

・次期電子認証システム運用・保守
・電子認証システムのプログラム改修及びデータ移行

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.東京法務局			B.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配分	電子認証システムの維持管理に必要な経費	5	通信運搬費	電子認証センター専用アクセス回線使用料	3
				通信運搬費	電子認証センターOCN使用料	1
	計		5	計		4
	C.株式会社日立製作所			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	電子認証システムの運用保守	158			
	雑役務費	電子認証システムのプログラム改修及びデータ移行作業	60			
	雑役務費	次期電子認証システムの運用保守	23			
	雑役務費	電子認証制度における利用者ソフトウェア運用・保守	4			
	雑役務費	登記情報システム切替えに伴う電子認証システム対応作業	0.8			
	計		245.8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京法務局	-	電子認証登記所の運営に必要な経費	5		-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電子認証センター専用アクセス回線使用料	3	随意契約（その他）	-	-	
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電子認証センターOCN使用料	1	随意契約（その他）	-	-	
3	株式会社ワンピシアーカブス	4010401065760	電子計算機用磁気テープ搬送・保管	0.7	随意契約（少額）	-	-	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	電子認証システムの運用保守	158	随意契約 (その他)	-	-	-
2	株式会社日立製作所	7010001008844	電子認証システムのプログラム改修及びデータ移行作業	60	国庫債務負担行為等	1	99.8%	-
3	株式会社日立製作所	7010001008844	次期電子認証システムの運用保守	23	国庫債務負担行為等	1	99.9%	-
4	株式会社日立製作所	7010001008844	電子認証制度における利用者ソフトウェア運用・保守	4	国庫債務負担行為等	-	-	-
5	株式会社日立製作所	7010001008844	登記情報システム切替えに伴う電子認証システム対応作業	0.8	国庫債務負担行為等	-	-	-
6	日立キャピタル株式会社	6010401024970	次期電子認証システム機器等	106	随意契約 (その他)	-	-	-
7	朝日梱包株式会社	9010601040880	商業登記に基づく電子認証制度パンフレット等	2	一般競争契約 (最低価格)	3	82.2%	-
8	i-3C株式会社	4010001104927	電子認証登記所の登記官の業務に関する準拠性監査	1	一般競争契約 (最低価格)	2	97.3%	-
9	株式会社アイネット	5010001067883	電子認証の案内に関するパンフレットの印刷	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
10	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電子認証システム回線使用料	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	株式会社日立製作所	7010001008844	次期電子認証システムの運用保守	943	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	-
2	C	株式会社日立製作所	7010001008844	電子認証システムのプログラム改修及びデータ移行作業	68	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	-